



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03-3868-6060
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,626	14.9	738	60.7	752	61.5	435	164.9
24年3月期	8,378	21.1	459	—	466	—	164	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.23	—	10.9	10.2	7.7
24年3月期	24.18	—	4.3	6.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,512	4,180	55.7	616.01
24年3月期	7,238	3,852	53.2	567.64

(参考) 自己資本 25年3月期 4,180百万円 24年3月期 3,852百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	794	12	△115	4,989
24年3月期	647	△12	△134	4,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	115	70.3	3.0
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	31.1	3.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.3	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,380	△8.8	363	13.7	365	12.9	210	12.7	30.94
通期	10,000	3.9	830	12.4	835	10.9	480	10.1	70.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

25年3月期	6,932,996 株	24年3月期	6,932,996 株
25年3月期	145,928 株	24年3月期	145,733 株
25年3月期	6,787,187 株	24年3月期	6,805,857 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

当社は平成25年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、年度後半から政権交代による景気対策への期待から円高の是正や株価の上昇が進行し、企業業績の改善や個人消費の活発化など回復基調で推移いたしました。

一方、欧州における債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、海外経済の不透明さが継続しており、本格的な景気回復に対する不安材料となっております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資は一部で回復傾向にあるものの、全体として慎重な姿勢は継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野を中心として、損害保険系システム統合案件や証券系大規模システム案件など継続受注に努めてまいりました。また、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動により、銀行系業務の統合案件や保険系業務のフロントシステム案件を受注するなど堅調に推移しました。

原価低減に向けては、プロジェクト監視体制の強化や開発要員の稼働率向上に継続的に取り組んだことにより、原価を抑制することができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,626百万円（前期比14.9%増）、営業利益は738百万円（同60.7%増）、経常利益は752百万円（同61.5%増）、当期純利益は435百万円（同164.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の主力分野である金融系業務の売上は8,057百万円（前期比18.5%増）となりました。

大型の統合案件が活況であった銀行系業務の売上は1,011百万円（同68.9%増）と大幅に伸展し、企業統合に伴うシステム投資が活発であった損害保険系業務は3,693百万円（同21.9%増）と順調に推移しました。

証券系業務・生命保険系業務はそれぞれ1,867百万円（同4.9%増）、1,379百万円（同7.5%増）となり、一定の水準を確保することができました。

金融系業務以外では、通信系分野において基盤系業務を中心に積極的な営業活動を展開した結果、577百万円（同11.0%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は9,296百万円（同15.2%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、各顧客とも堅調に推移し、情報システムサービス等全体の売上高は329百万円（同7.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期における日本経済は、日銀による金融緩和や政府が進める経済対策などが追い風となり、企業の情報システム投資も活発化し、景気回復に向けた動きが顕著になってくると思われます。

当社の主要マーケットである金融業界向けのシステム開発については、引き続き事業活動の中核として想定しており、銀行系業務の統合案件、生命保険系業務の基幹系システムの再構築案件や損害保険系業務の企業統合案件など、引き合いは活発であり今後も順調に推移する事が見込まれます。通信系業務、公共サービス分野については金融系業務に続く重要な事業と位置付け受注拡大に努めてまいります。

また、営業力強化のため新設した営業統括部と開発部門が一体となり、営業の強化、品質・生産性の向上、顧客との信頼関係強化、人材育成と活性化の促進等に注力いたします。さらに競争力強化に向けソリューションビジネスにも取り組み、新たなビジネスモデルの構築も目指してまいります。

以上を踏まえ、平成26年3月期の業績見通しは以下のとおりとしております。

売上高	10,000百万円	(前期比)	3.9%増)
営業利益	830百万円	(同)	12.4%増)
経常利益	835百万円	(同)	10.9%増)
当期純利益	480百万円	(同)	10.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ274百万円増加し、7,512百万円（前期比3.8%増）となりました。これは主として、現金及び預金が691百万円増加し、売掛金が105百万円、仕掛品が257百万円、のれんが53百万円減少したことによります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ53百万円減少し、3,331百万円（同1.6%減）となりました。これは主として、退職給付引当金が121百万円増加し、前受金が87百万円、受注損失引当金が99百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ328百万円増加し、4,180百万円（同8.5%増）となりました。これは主として、当期純利益435百万円の計上による増加と、剰余金の配当115百万円による減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は55.7%となり、前事業年度末に比べ2.5ポイント増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ691百万円増加し、4,989百万円（前期比16.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は794百万円（同22.8%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益752百万円、退職給付引当金の増加額が121百万円、たな卸資産の減少額が257百万円、売上債権の減少額が105百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が419百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は12百万円（前事業年度は12百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入17百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前期比14.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額115百万円があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	60.6	63.7	58.2	53.2	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	41.1	43.1	37.0	37.7	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成24年3月期までは有利子負債がないため記載しておりません。

（注5）インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期までは有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。平成25年3月期は利払いがないため記載しておりません。

（注6）各指標は、平成23年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、平成24年3月期からは個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことが重要な株主還元であると考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、経営基盤及び財務体質を強化すべく、内部留保の充実に努めながら、株主の皆様への安定的な配当の維持及び業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本とし、配当性向 30%を目安としております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末（平成 25 年 3 月 31 日）を基準日とする 1 株当たり配当金を、平成 25 年 4 月 12 日に発表いたしましたとおり当期の業績等を勘案し 3 円増配の 20 円とさせていただきます予定であり、配当性向は 31.1%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から 1 株当たり 20 円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社は、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当事業年度における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し 40.2%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要分野である金融業界の動向による影響

当社は生命保険会社の関連会社として設立された経緯から、金融業界を主要分野として業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当事業年度末において 8 割超の水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものがあり、その工程においては、顧客や SIer との間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT 投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼働効率の低下や不稼働要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO 規格に適合した品質管理システム及び PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、想定外の遅延や中断、あるいは開発途中での仕様変更や納品後において事前に予見することが困難な追加費用が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社におきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところではありますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A、資本業務提携による影響

当社は既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環として M&A や資本業務提携を含む戦略的提携（以下 M&A 戦略）を行う可能性があります。

M&A 戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有能な技術者の確保と育成について

当社の事業は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、優秀な人材の確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社の成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社の従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社は、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、事業を遂行する上でソフトウェア著作権を始めとした多くの知的財産権を利用しております。当社では業務上必要となる知的財産権の確保や第三者の権利侵害について、十分な啓蒙活動を行っておりますが、ライセンスの取得、維持等が適正に行われなかったり、第三者の権利侵害が発生した場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害等の発生について

大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合、事業所が甚大な損害を被ったり、多くの従業員が被害を受け、当社の事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

当社は、定期的な防災訓練や災害備蓄、従業員の安否確認システムの導入など事業継続のための体制整備を図っておりますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

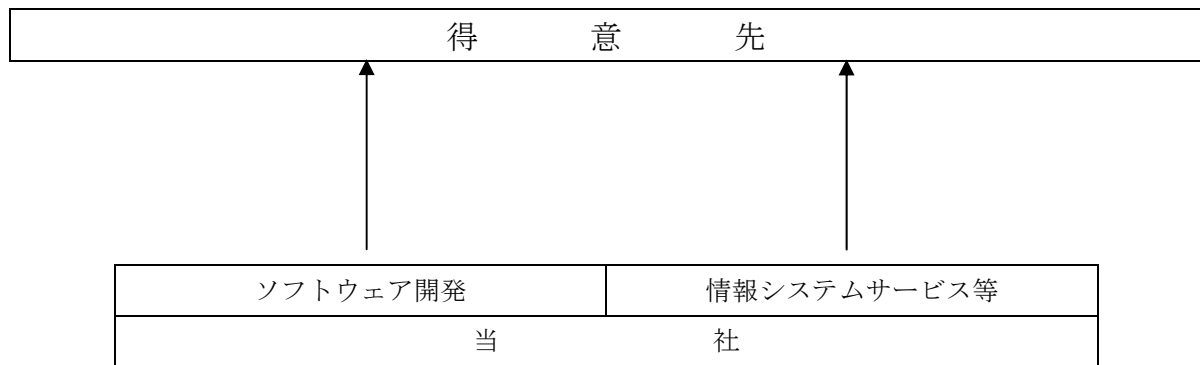
2. 企業集団の状況

当社はソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社の事業内容の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も金融系業務を中核とした経営を行い、情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、お客様の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社の中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

さらに顧客ニーズの多様化や業界内競争激化に対応するため、従来の受注開発型のビジネスモデルに加え、当社発のITソリューション提供による、高付加価値の新しいビジネスモデルの実現にも注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率 20%、売上高経常利益率 10%、自己資本当期純利益率 15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力市場である金融機関を中心とした企業の受託ソフトウェア開発は、中長期的には堅実な成長が見込める市場であると認識しており、システム開発需要も回復傾向にあることから、積極的なお客様への提案営業により所定の売上を確保することが可能と考えております。

当社は、顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下の項目を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され選ばれる「自立したSIerになる」ことを基本目標に掲げ鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社は、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注しておりますが、直接の発注者は大手SIerが過半となっております。自立SIerを目指す当社といたしましては、顧客要望を的確に把握し最適なソリューション提案を行うこと、及び高品質の最適システムの提供を通じて顧客満足度をより一層向上させることが必要であります。そのためには、エンドユーザとの直接契約拡大に向けての活動が不可欠であるとの認識にたち、営業力と開発力を結集してシステム開発のより上流工程からの案件受注を拡大し、継続的かつ安定的なビジネスを実現してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社の主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客、新規案件の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社では、ITスキルの向上にとどまらず、業界知識、業務知識の習得にも注力してきております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信・基盤系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信・基盤系業務のシステム受注にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守に加え、クラウドや仮想化に対応した新業務分野のシステム開発獲得を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社の安定的中核事業分野に育ててまいります。

④ I Tベンダー（メーカー系）との連携の見直しと強化

当社では、従来より契約先として SIer、I Tベンダー、エンドユーザの3業態について、バランスの取れた顧客構成を目指してまいりました。しかし、ここ数年来、金融系業務システムのオープン化の進展等から SIer への売上高構成比率が増加し、一方では I Tベンダーへの売上高構成比率は低水準にあります。今後は I Tベンダーからの受注案件拡大に向け、営業体制や提案内容の見直しを行い、積極的に活動してまいります。

これらにより、顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野、ビジネスモデルの確立

当社は、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの開発受注を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら、従来のビジネスモデルであるシステムの開発受注については、受注競争の激化、顧客 I T投資の抑制やオフショア会社の活用を前提とした受注単価の低下、投資額の減少などにより、付加価値の低下が顕在化してきております。一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に応え、当社の業界内での地位・名声を向上させ、事業拡大を実現していくには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向け、人材の確保、育成、具体的な事業案件の企画、立案、実施を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の企業における情報システム投資は、選択と集中の加速により、必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに優先して実施され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社においては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社の事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①仕損リスクの回避

請負型システム開発においては、常に諸要因に起因する原価超過（仕損）プロジェクトの発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト審査室を中心としてプロジェクト活動の全段階での状況及び問題点の「見える化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を構築してまいります。

②人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを通して課題発掘し、適切な指摘や指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図り、特に仕損防止に向けた社員個々のリスクマネジメント教育の強化にも注力してまいります。

③パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。業界の受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、I Tスキルに秀でたパートナー、あるいは特定業種の業務アプリケーション構築に秀でた会社など、会社の特性を見極め、最適の体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

当社において開発実績の無い新業務分野への参入においては、ノウハウ確保とリスク軽減の観点から特に当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社での証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMOの活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

⑤顧客RM（リレーションシップ・マネジメント）の向上

情報サービス業界内の競争が一層激化する中、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指しCR推進室を中心に担当部署、営業部門一体となった運営を推進してまいります。また、重点顧客については、専任のアカウントマネージャを設置し、より一層のRM強化と案件発掘を目指します。

⑥コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員への教育とルールの徹底を継続してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,934	4,594,318
売掛金	1,378,899	1,272,993
有価証券	405,085	405,363
仕掛品	※1 263,601	6,151
前払費用	61,704	55,324
繰延税金資産	211,648	180,948
その他	11,041	698
貸倒引当金	△4,130	△4,446
流動資産合計	6,230,785	6,511,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,633	56,633
減価償却累計額	△26,412	△30,776
建物（純額）	30,221	25,857
工具、器具及び備品	46,596	42,724
減価償却累計額	△36,163	△35,745
工具、器具及び備品（純額）	10,433	6,979
有形固定資産合計	40,654	32,836
無形固定資産		
のれん	106,279	53,139
ソフトウェア	8,170	59,517
電話加入権	1,412	1,412
その他	40,681	—
無形固定資産合計	156,543	114,069
投資その他の資産		
投資有価証券	82,892	84,871
長期前払費用	669	492
繰延税金資産	574,869	619,960
敷金	69,424	66,574
保険積立金	74,141	74,167
その他	12,950	12,950
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	810,198	854,266
固定資産合計	1,007,395	1,001,172
資産合計	7,238,181	7,512,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,817	710,892
リース債務	—	3,086
未払金	39,930	66,394
未払費用	143,135	137,859
未払法人税等	276,056	190,820
未払消費税等	68,438	92,268
前受金	87,920	—
預り金	49,979	53,685
賞与引当金	330,918	335,709
受注損失引当金	99,725	—
その他	10,018	10,097
流動負債合計	1,803,938	1,600,813
固定負債		
リース債務	—	12,742
退職給付引当金	1,488,502	1,609,626
役員退職慰労引当金	93,042	108,442
固定負債合計	1,581,544	1,730,811
負債合計	3,385,482	3,331,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,858,394	3,178,969
利益剰余金合計	2,868,894	3,189,469
自己株式	△71,053	△71,139
株主資本合計	3,856,327	4,176,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,629	4,084
評価・換算差額等合計	△3,629	4,084
純資産合計	3,852,698	4,180,901
負債純資産合計	7,238,181	7,512,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	8,071,118	9,296,103
情報システムサービス売上高	307,097	329,959
売上高合計	8,378,216	9,626,063
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※1 6,747,283	7,608,755
情報システムサービス売上原価	※2 255,347	269,113
売上原価合計	7,002,631	7,877,869
売上総利益	1,375,584	1,748,193
販売費及び一般管理費	※3 916,060	※3 1,009,516
営業利益	459,524	738,677
営業外収益		
受取利息	642	51
有価証券利息	393	347
受取配当金	2,146	2,116
保険返戻金	—	729
保険事務手数料	1,169	1,092
投資有価証券売却益	—	7,550
その他	2,506	2,383
営業外収益合計	6,857	14,270
営業外費用		
支払利息	—	14
固定資産除却損	130	91
営業外費用合計	130	106
経常利益	466,251	752,841
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,384	—
特別利益合計	85,384	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	※4 9,996	—
抱合せ株式消滅差損	56,618	—
減損損失	※5 11,880	—
特別損失合計	78,494	—
税引前当期純利益	473,141	752,841
法人税、住民税及び事業税	307,629	335,538
法人税等調整額	934	△18,654
法人税等合計	308,563	316,883
当期純利益	164,577	435,958

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
当期首残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,810,052	2,858,394
当期変動額		
剰余金の配当	△116,235	△115,383
当期純利益	164,577	435,958
当期変動額合計	48,342	320,574
当期末残高	2,858,394	3,178,969
利益剰余金合計		
当期首残高	2,820,552	2,868,894
当期変動額		
剰余金の配当	△116,235	△115,383
当期純利益	164,577	435,958
当期変動額合計	48,342	320,574
当期末残高	2,868,894	3,189,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△52,364	△71,053
当期変動額		
自己株式の取得	△18,688	△86
当期変動額合計	△18,688	△86
当期末残高	△71,053	△71,139
株主資本合計		
当期首残高	3,826,673	3,856,327
当期変動額		
剰余金の配当	△116,235	△115,383
当期純利益	164,577	435,958
自己株式の取得	△18,688	△86
当期変動額合計	29,654	320,488
当期末残高	3,856,327	4,176,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,588	△3,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,959	7,714
当期変動額合計	3,959	7,714
当期末残高	△3,629	4,084
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,588	△3,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,959	7,714
当期変動額合計	3,959	7,714
当期末残高	△3,629	4,084
純資産合計		
当期首残高	3,819,084	3,852,698
当期変動額		
剰余金の配当	△116,235	△115,383
当期純利益	164,577	435,958
自己株式の取得	△18,688	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,959	7,714
当期変動額合計	33,613	328,202
当期末残高	3,852,698	4,180,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	473,141	752,841
減価償却費	15,357	23,363
減損損失	11,880	—
のれん償却額	53,139	53,139
ゴルフ会員権評価損	9,996	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,961	121,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,372	15,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,109	316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△987	4,791
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	97,589	△99,725
受取利息及び受取配当金	△3,181	△2,514
支払利息	—	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,550
固定資産除却損	130	91
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△28,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,172	105,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,313	257,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,204	13,075
未払費用の増減額 (△は減少)	29,914	△5,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,771	24,606
その他	83,029	△45,350
小計	695,558	1,211,626
利息及び配当金の受取額	3,262	2,514
法人税等の支払額	△51,660	△419,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,159	794,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,319	△1,457
無形固定資産の取得による支出	△8,900	△3,995
敷金の回収による収入	24,467	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,571	—
投資有価証券の売却による収入	—	17,550
その他	△78	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,401	12,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18,688	△86
配当金の支払額	△116,019	△115,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,708	△115,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,049	691,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,126	4,297,903
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※ ² 734,727	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 4,297,903	※ ¹ 4,989,554

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	55,957千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	98,048千円	一千円

※2 情報システムサービス売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,677千円	一千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	337,170千円	413,000千円
役員報酬	149,700千円	146,400千円
貸倒引当金繰入額	3,722千円	316千円
賞与引当金繰入額	37,252千円	42,585千円
退職給付費用	19,319千円	21,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,850千円	15,400千円
法定福利費	56,400千円	68,361千円
減価償却費	11,073千円	20,435千円
支払賃借料	58,949千円	66,637千円
のれん償却額	53,139千円	53,139千円

※4 ゴルフ会員権評価損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額2,125千円が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都文京区)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	11,880

(1)減損損失の認識に至った経緯

社内システムの刷新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上していましたが、一部サービスの導入を見送るとの判断をしたため、当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額11,880千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)資産のグルーピング方法

当社は稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピング単位としております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,902,934千円	4,594,318千円
有価証券勘定		
マナー・マネージメント・ファンド	294,287千円	294,497千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,301千円	30,318千円
中期国債ファンド	30,369千円	30,388千円
キャッシュ・ファンド	50,126千円	50,158千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,116千円	△10,127千円
現金及び現金同等物	4,297,903千円	4,989,554千円

※2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度に合併した株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスより継承した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債

流動資産 (注)	899,781千円
固定資産	28,010千円
資産合計	927,791千円

流動負債	103,285千円
固定負債	60,358千円
負債合計	163,643千円

(注) 流動資産の中には「現金及び預金」が734,727千円含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,432,689	△1,751,367
(2) 未認識過去勤務債務	9,909	4,507
(3) 未認識数理計算上の差異	△65,722	137,233
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	△1,488,502	△1,609,626

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	114,510	117,555
(2) 利息費用	26,557	27,684
(3) 過去勤務債務の費用処理額	5,402	5,402
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,086	△2,808
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	154,557	147,833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	532,646千円	575,483千円
賞与引当金	125,748千円	127,569千円
未払法定福利費	17,697千円	18,084千円
減価償却費	927千円	890千円
未払事業税	21,574千円	16,194千円
ゴルフ会員権	14,318千円	14,318千円
役員退職慰労引当金	33,960千円	39,500千円
その他有価証券評価差額金	2,006千円	—
その他	59,003千円	32,490千円
繰延税金資産小計	807,884千円	824,533千円
評価性引当額	△21,366千円	△21,366千円
繰延税金資産合計	786,518千円	803,166千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△2,258千円
繰延税金負債合計	—	△2,258千円
繰延税金資産純額	786,518千円	800,908千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	211,648千円	180,948千円
固定資産－繰延税金資産	574,869千円	619,960千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
評価性引当額の増減	0.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.7%	—%
のれん償却額	4.6%	2.7%
その他	△2.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	42.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	3,250,885	ソフトウェア開発

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	3,867,949	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称	株式会社東邦システムサイエンス
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等

(2) 被結合企業

名称	株式会社インステクノ
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス
事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等

2 結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたしました。

3 結合後企業の名称

株式会社東邦システムサイエンス

4 取引の目的を含む取引の概要

株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

合併効力発生日において、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差損」として56,618千円、「抱合せ株式消滅差益」として85,384千円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	567.64円	616.01円
1株当たり当期純利益金額	24.18円	64.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	164,577	435,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,577	435,958
普通株式の期中平均株式数(株)	6,805,857	6,787,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	9,123,614	110.5
情報システムサービス等	329,959	107.4
合計	9,453,574	110.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	前期比(%)
受注高	ソフトウェア開発	9,014,576	120.7
	情報システムサービス等	359,092	120.7
	合計	9,373,669	120.7
受注残高	ソフトウェア開発	1,587,229	84.9
	情報システムサービス等	244,092	113.6
	合計	1,831,321	87.9

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	9,296,103	115.2
情報システムサービス等	329,959	107.4
合計	9,626,063	114.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)野村総合研究所	3,250,885	38.8	3,867,949	40.2